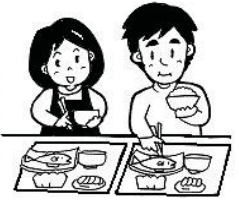


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	8	施策	20
施策名	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり		施策担当 部局	保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (健康推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者が減少している。 ○ 生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。 ○ 「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。 ○ 新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少等を目指し、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ対策に重点を置いた県民の健康づくりの取組を推進する。 ◇ がん予防についての普及啓発活動を更に進めるとともに、働く世代をはじめとしたがん検診受診率向上の取組や効果的で質の高いがん検診の普及を促進する。 ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力により、宮城の特性を生かした総合的な食育を推進する。 ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制整備の取組を推進する。 ◇ 乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりを促進するため、相談体制や指導体制を整備するとともに、社会問題となっている自殺対策を推進する。 ◇ 乳幼児に対するフッ化物を応用した取組みを推進するとともに、それぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,370,482	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	71.08年 (平成23年)	78.96年 (平成25年)	79.26年 (平成25年)	A 100.4%	79.45年 (平成29年)
1-2	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	74.59年 (平成23年)	84.08年 (平成25年)	83.73年 (平成25年)	B 99.6%	84.58年 (平成29年)
2	3歳児のむし歯のない人の割合	72.6% (平成23年度)	75.1% (平成25年度)	74.4% (平成25年度)	B 99.1%	80% (平成28年度)
3	自殺死亡率(人口10万対)	27.8 (平成20年)	22.8 (平成25年)	19.8 (平成25年)	A 160.0%	19.4 (平成28年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康寿命」については、震災前の水準に戻っており、男性は目標を達成したが、女性は目標をわずかに下回っている。 ・「3歳児の虫歯のない人の割合」については、減少傾向にあるが、ペースは緩やかであり、目標は達成できていない。 ・「自殺死亡率」については、目標を達成している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査における「保健・医療・福祉」について、「高重視群」の割合が概ね8割程度で推移しており、県民の期待感が窺える一方で、「満足群」の割合は4割台で推移している。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平均寿命は、生活水準や食生活、保健予防対策等の普及向上と医学・医療技術の進歩によって延伸し、人生80歳時代を迎える一方、出生率の低下等による少子高齢化の急速な進展や県民の生活様式及びニーズの多様化とともに生活環境は変化しており、ストレスの増大や生活習慣病の増加等が健康を阻害する要因となっている。 ・東日本大震災から4年以上経過したが、平成27年3月末現在で未だ約66,000人の方々が応急仮設住宅等に入居している状況である。 ・海外における新たな感染症の拡大とともに、国際交流が増加する環境の中、感染症に対する防疫体制の整備が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ21健康プラン」の推進では、平成25年3月に策定した第2次みやぎ21健康プランに基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野において重点的な取組を継続しており、県民の生活習慣の改善や健康づくりへの意識づけ等が図られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「がん対策」では、がん検診の受診促進等の各種施策の実施により、年齢調整死亡率が減少する等、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「食育」では、みやぎまるごとフェスティバル及びみやぎ食育フォーラムなどのイベントでの啓発活動や食育通信の発行を通して、健全な食生活の実践に向けた意識づけができたほか、みやぎ食育コーディネーターの活動を支援することにより、活動が拡大し、地域の特色を活かした食育実践の体制整備が進むなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「感染症対策」では、HIV／エイズに関する正しい知識の普及啓発や検査体制の整備を進めるとともに、感染症に関する相談体制の整備や感染症指定医療機関への運営費補助等の対策を行うことにより、県民意識の向上と感染症の蔓延防止が図られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「自殺対策」では、心の健康電話相談窓口の設置及び精神保健福祉業務に従事する職員等への研修事業を実施するとともに、震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）等、被災者の心の問題に長期的に対応するため、「心のケアセンター」を県内3か所に設置するなど自殺防止に努めた結果、目標を達成していることから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「乳幼児の歯科保健対策」では、むし歯予防教室の開催のほか、フッ化物洗口によるむし歯予防の推進を図っており、保育所や幼稚園の職員等への研修会や保護者説明会を開催して、フッ化物洗口に対する理解を深め、導入を進めるなどの取組みにより、3歳児のむし歯のない人の割合は減少傾向にあり、概ね順調に推移していると考えられる。 <p>・以上のことから、当施策については、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が全国下位にある状況が継続しており、県内市町村間においても健康格差が生じている。 ・仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々に関して、様々な健康問題の発生が懸念される。 ・3歳児のむし歯のない人の割合は、減少しているが、全国的に見ると依然高い水準であることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、メタボリックシンドローム対策に重点を置いた事業を市町村及び関係機関・団体等と連携して展開することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、様々な機会や媒体を活用して、県民への働きかけを進めていく。 ・被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施するとともに、市町村との共同による仮設住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等の実施を通して、問題を抱えた方の早期発見と関係機関が連携した継続的なフォローを行っていく。 ・乳幼児に対する歯みがき方法の指導や乳幼児の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修等を実施し、むし歯予防の啓発に努めるほか、むし歯予防に効果が認められるフッ化物洗口の導入を積極的に進めていく。併せて、児童・生徒を対象とした歯と口腔の健康づくりに即した体験学習等を継続していく。

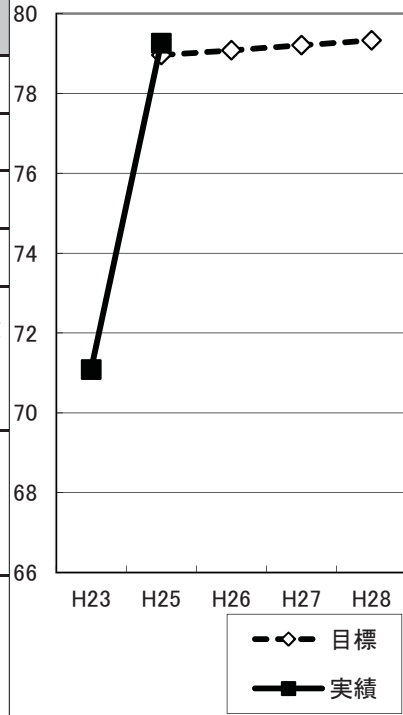
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 20

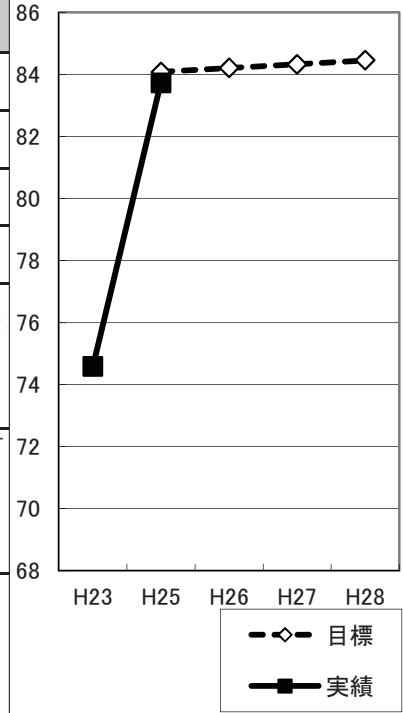
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	78.96	79.08	79.21	79.33	
	実績値	71.08	79.26	-	-	-	
	達成率	-	100.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県男性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とし、平成25年は78.96歳と設定した。						
実績値の分析	・実績値は震災前の水準に戻り目標値を上回った。ただし、要介護者が増加傾向であることからその推移について注視するとともに、要介護の主な要因である生活習慣病の発症予防に重点を置いた健康づくり対策を引き続き実施・検討していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	84.08	84.21	84.33	84.46	
	実績値	74.59	83.73	-	-	-	
	達成率	-	99.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・要介護2以上の認定者数をもとに算出した平成22年宮城県女性の健康寿命をベースとして、平成29年までの全国平均寿命の将来推計値の伸びを加えた年数を各年の目標値とし、平成25年は84.08歳と設定した。						
実績値の分析	・実績値は震災前の水準に戻ったが、目標値には達しなかった。なお、要介護者が増加していることから、その推移について注視するとともに、要介護の主な要因である生活習慣病の発症予防に重点を置いた健康づくり対策を引き続き実施・検討していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

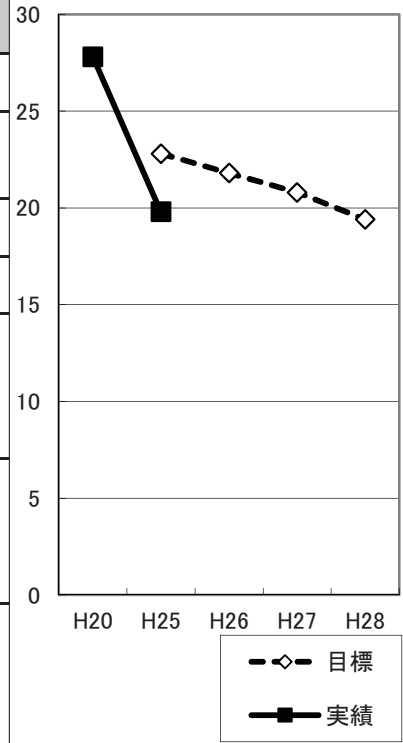
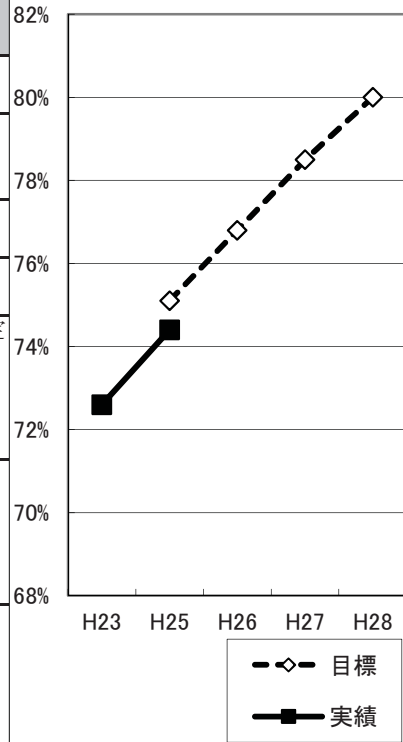
政策 8 施策 20

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	3歳児のむし歯のない人の割合 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	75.1%	76.8%	78.5%	80.0%	
	実績値	72.6%	74.4%	-	-	-	
	達成率	-	99.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「歯と口腔の健康づくり基本計画」に掲げる達成指標の目標値を基準として設定した。						
実績値の分析	・市町村における乳児への法定健診以外の歯科健診や保護者への健康教育等の実施により改善傾向にはある。しかしながら、そのペースは緩やかであり、この状態のままでは目標達成が厳しいことから、乳幼児むし歯予防対策の充実等が必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均82.1%【平成25年度3歳児歯科健康診査実施状況より】						

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	自殺死亡率(人口10万対) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	22.8	21.8	20.8	19.4	
	実績値	27.8	19.8	-	-	-	
	達成率	-	160.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「宮城県自殺対策計画」(平成21年3月策定,平成25年3月見直し)において,厚生労働省の人口動態統計に基づく「自殺死亡率」を目標指標とした。 ・本計画では,平成28年までに,基準年である平成17年の自殺死亡率26.9を国で目標としている自殺死亡率19.4になるように目指している。						
実績値の分析	・評価対象年度における目標値は達成したものの,前年度比で増となったことから,自死に関する専門相談支援を実施するなど,今後も取組を強化していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国20.7【平成25年人口動態統計より】						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
				事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
事業主体等	特記事項	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	みやぎ21健康プラン推進事業	10,196	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 健康推進課		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性	
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	10,196	-	-	-
2	2	がん対策総合推進事業	69,340	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 疾病・感染症対策室	取組19 再掲	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性	
		妥当	成果が あった	効率的	拡充	69,340	-	-	-
3	3	みやぎの食育推進戦略事業	2,506	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 健康推進課	取組7に再掲	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性	
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,506	-	-	-
4	4	食育・地産地消推進事業	6,118	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 食産業振興課	取組7 再掲 震災復興 4④③	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性	
		妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	6,118	-	-	-

5 -1	5 -1	感染症対策事業	28,074	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え、広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進する。				・感染症指定医療機関に対する運営費補助 ・HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談・検査体制の整備					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,074	-	-	-
5 -2	5 -2	肝炎対策事業	436,810	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		「肝炎治療特別促進事業実施要綱」に基づき、B型肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ治療並びにC型肝炎に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を行う。				・ウイルス性肝炎の相談・検査 ・B型肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ治療並びにC型肝炎に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費の助成 ・肝炎に対する正しい知識の普及啓発					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	436,810	-	-	-
6	6	新型インフルエンザ対策事業	72,044	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施など発生対策の強化に努める。				・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・保管 ・検査機器、試薬等の確保 ・新型インフルエンザ対応体制整備					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療整備課、疾病・感染症対策室、薬務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	72,044	-	-	-
7	7	心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)	4,432	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組む。				・県精神保健福祉センターにおいて、心の健康電話相談窓口を設置して対応するとともに、精神保健福祉業務に従事する職員等を対象に教育研修を実施した。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	4,432	-	-	-
8	8	自殺対策緊急強化事業	60,722	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、強化モデル事業等を実施した。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。 ・平成26年度実績:補助件数45件(市町村28件、民間団体17件)					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課	震災復興2③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	60,722	-	-	-

9	9	学校・地域保健 連携推進事業	1,651	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。また、学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校21校、県立高校34校、特別支援学校3校、教育事務所1所の計59か所に専門家を派遣し、各学校の生徒の健康課題に対応した。			
教育庁	スポーツ健康課	取組16 再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,651	-	-	-	
10	10	歯科保健対策事業	11,973	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				80歳で20本以上の歯を保つ8020運動の達成を目指し、県民のライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援する。また、乳幼児へのフッ化物を応用した取組みを推進するとともに、在宅での口腔ケアを受けやすい環境整備を図る。				・フッ化物洗口導入モデル事業 施設職員等研修会(2回)、保護者説明会(9回・462人)、補助金交付(3市1町) ・乳幼児むし歯予防総合教室(2回・52人) ・小・中学生歯みがき教室(4校・155人) ・障がい児(者)施設歯科健診・口腔ケア指導モデル事業(7施設)			
保健福祉部	健康推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	11,973	-	-	-	
決算(見込)額計		703,866									
決算(見込)額計(再掲分除き)		626,757									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	52,908	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を8市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
	保健福祉部 医療整備課	取組21・22に再掲 震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	52,908	-	-	-				
2	2	被災者健康支援会議事業	1,314	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉等の専門家を招へいし、助言を求める。				・本庁における開催(会議、2回、参加者70人) ・各地域における開催(講義、15回、参加者582人)			
	保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	1,314	-	-	-				
3	3	食生活支援事業	12,470	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。				(H26実績) ・栄養相談会の開催:324回 ・戸別訪問の実施:1,885件 ・BDHQ調査(食事調査):34回			
	保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,470	-	-	-				
4	4	歯科口腔保健支援事業	2,612	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。				・実施回数:45回(気仙沼市17回、南三陸町5回、石巻市12回、女川町6回、名取市3回、大崎市2回) ・応急仮設住宅入居者の減及び歯科診療所等の復旧により、次年度の方向性「縮小」とした。			
	保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	縮小	2,612	-	-	-				

5	5	リハビリテーション支援事業	33,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果								
				生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・集団運動指導 626日 ・リハビリテーション相談会 277日 ・戸別訪問 511日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人員費ほか事業費の補助を実施した。 ・被災市町の実施する健康づくり事業や介護予防事業との連携を図りつつ、継続的な実施が求められている。 								
6	6	被災者特別健診事業	89,998	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)								
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29					
保健福祉部		取組19 再掲	震災復興2①①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	33,000	-	-	-					
障害福祉課																
7	7	特定健康診査等追加健診支援事業	67,613	事業概要				平成26年度の実施状況・成果								
				震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。				沿岸の15市町で実施 受診者数 基本健診 11,148人 詳細健診 10,869人								
保健福祉部		健康推進課	震災復興2①①	妥当	成果があった	効率的	拡充	89,998	-	-	-					
8	8	仮設住宅等入居者健康調査事業	32,780	事業概要				平成26年度の実施状況・成果								
				市町村との協働により、応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅)入居者の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> ・34市町村においてクレアチニン検査等を実施し、その経費について支援した。 <table border="1"> <tr> <td>調査対象</td> <td>回収数</td> <td>回収率</td> </tr> <tr> <td>プレハブ 13,042世帯</td> <td>6,551世帯</td> <td>50.2%</td> </tr> <tr> <td>民間賃貸 14,485世帯</td> <td>8,567世帯</td> <td>59.1%</td> </tr> </table>				調査対象	回収数	回収率	プレハブ 13,042世帯	6,551世帯
調査対象	回収数	回収率														
プレハブ 13,042世帯	6,551世帯	50.2%														
民間賃貸 14,485世帯	8,567世帯	59.1%														
保健福祉部		健康推進課	震災復興2①①	妥当	成果があった	効率的	維持	32,780	-	-	-					
9	9	心のケアセンター事業	373,921	事業概要				平成26年度の実施状況・成果								
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。 								
保健福祉部		取組22 再掲	震災復興2③①	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	373,921	-	-	-					
障害福祉課																
決算(見込)額計			666,616													
決算(見込)額計(再掲分除き)			259,695													

